

# アンケート調査結果「食品ロスを減らしましょう！」

～食品ロスを、食料問題にとどまらず、地球の環境や貧困問題としてとらえ、取り組めることから始めましょう！～

## 調査目的

食品ロスとは「食べられるのに廃棄される食品」のことです。日本では年間約2,775万トンの食品が廃棄されており、そのうち食品ロスは621万トンで、その約半分(282万トン)が一般家庭からのものです。このアンケートは、食品ロスに関する消費者の意識や行動を調査して、今後の効果的・具体的な取り組みを検討するために行いました。

## 調査時期

平成29年6月下旬～7月下旬

## 調査対象

配布2,189人、回答者1,920人【回収率87.7%】

## 性別

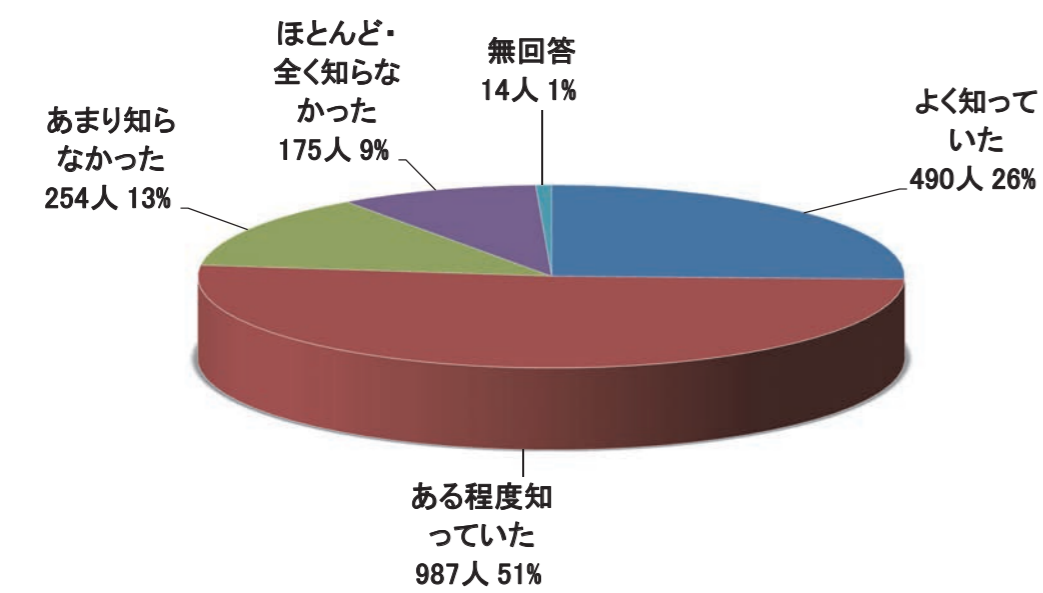
男性684人(36%)、女性1,213人(63%)、無回答23人(1%)

## 年代

20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
436人 23%	343人 18%	163人 8%	258人 13%	265人 14%	241人 13%	199人 10%	15人 1%

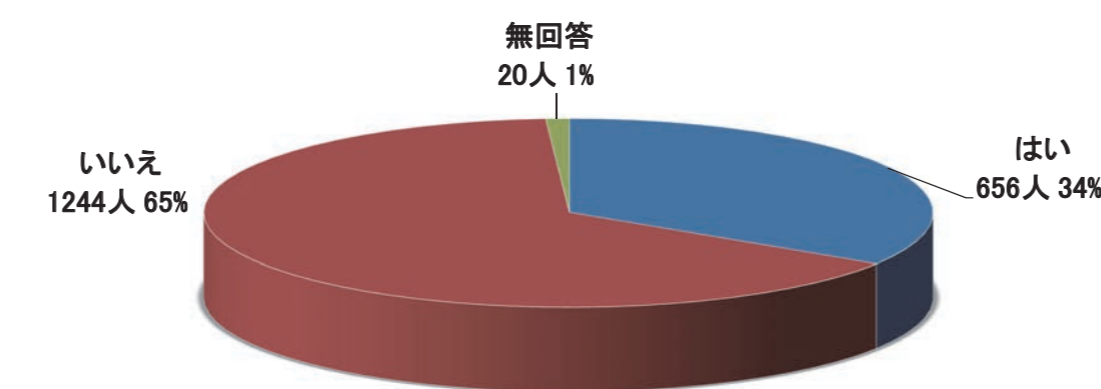
### I 食品ロスに関する意識について

問1 「食品ロス」が問題になっていることを知っていましたか。



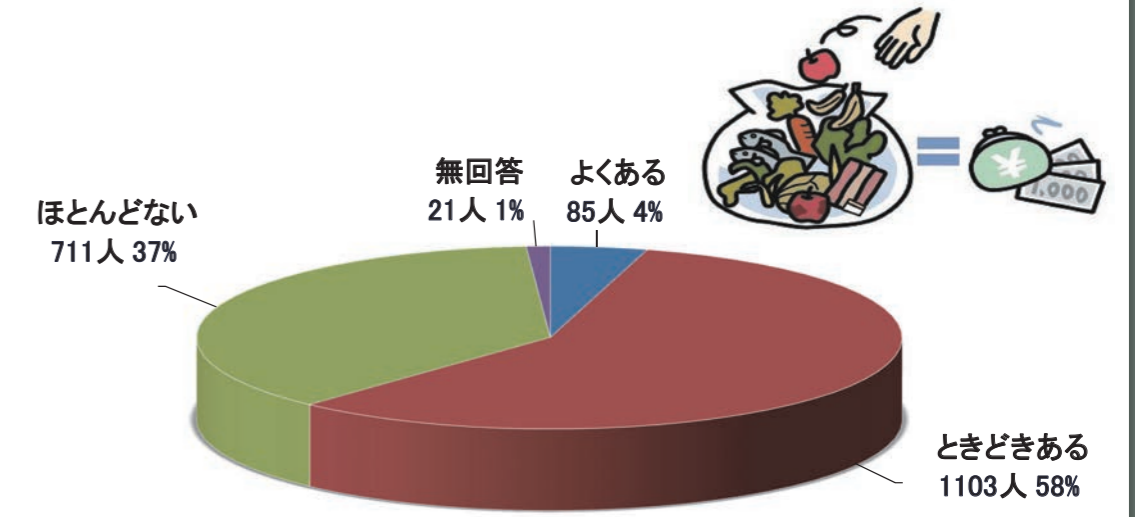
### I 食品ロスに関する意識について

問3 富山県が今、「食品ロス」を減らすために積極的に取り組んでいることを知っていますか。



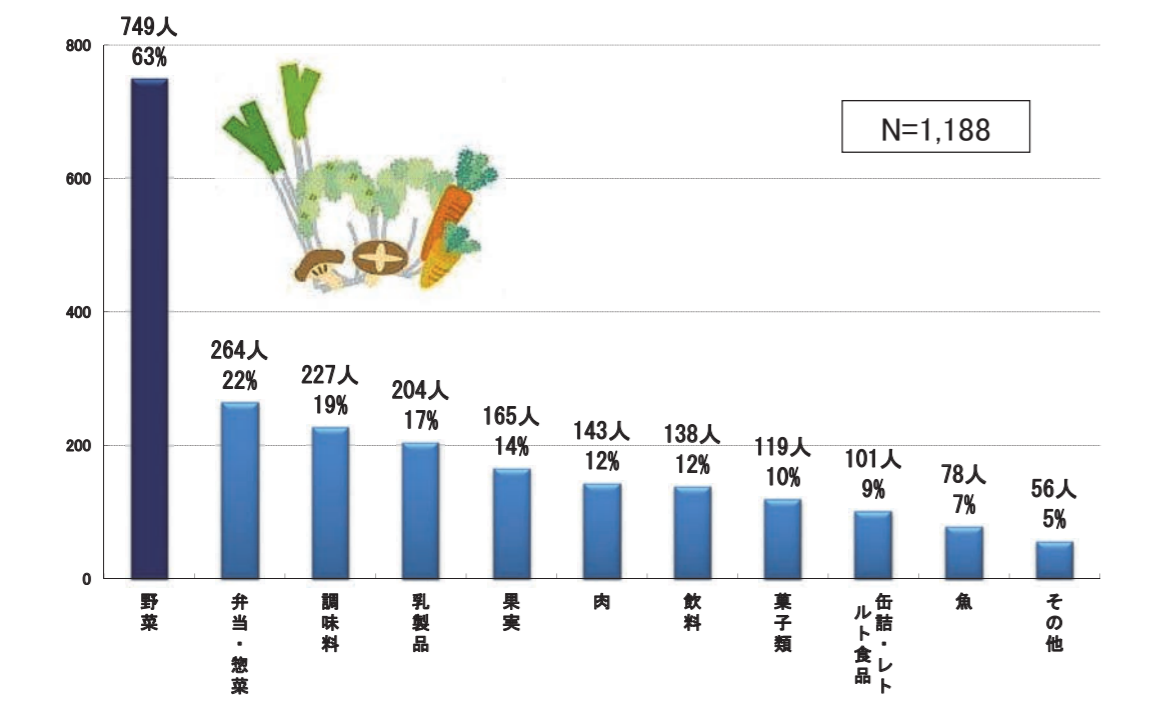
### II 食品の廃棄の実態について

問4 購入した食品を捨ててしまうことがありますか。



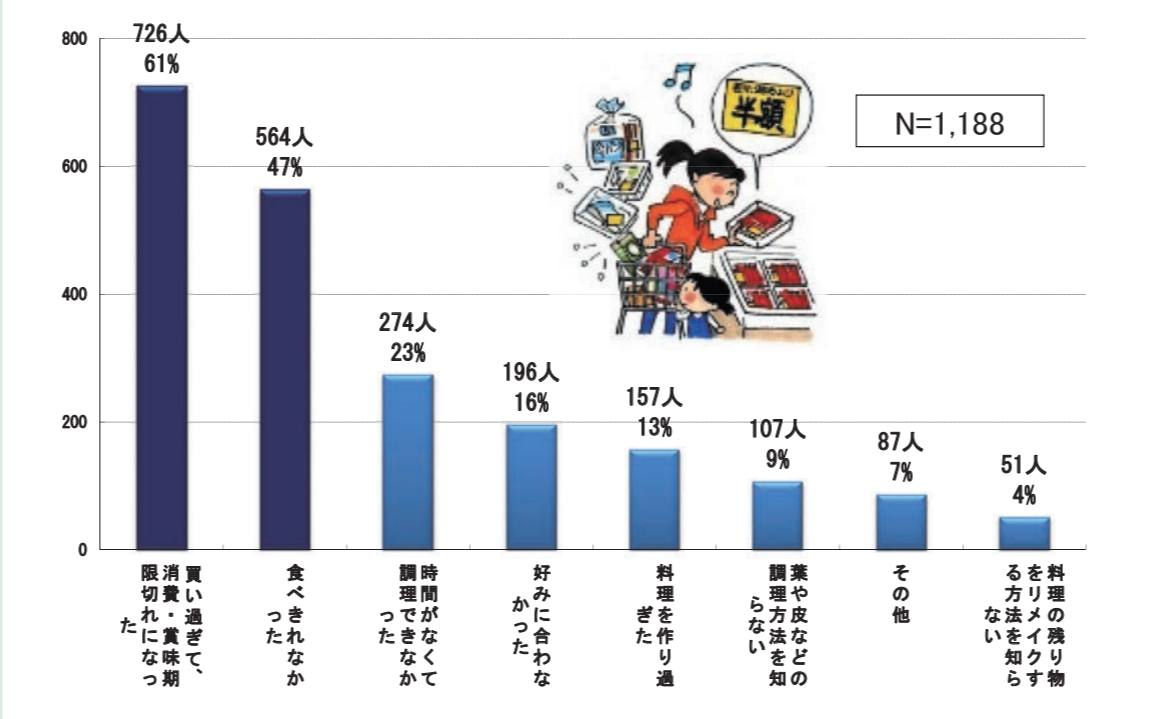
### II 食品の廃棄の実態について

問5 問4で「捨ててしまうことがある」と答えられた場合、どんな食品を捨てていますか。(いくつでも)



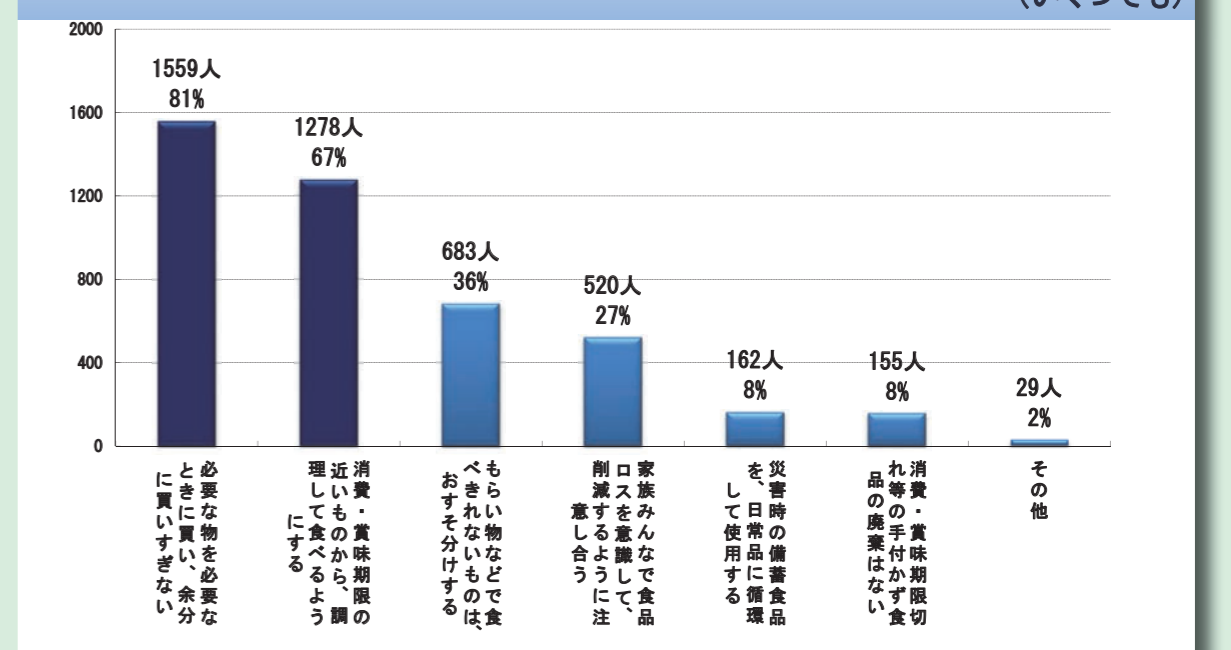
### II 食品の廃棄の実態について

問6 問4で「捨ててしまうことがある」と答えられた場合、食品を捨てる理由は何ですか。(いくつでも)



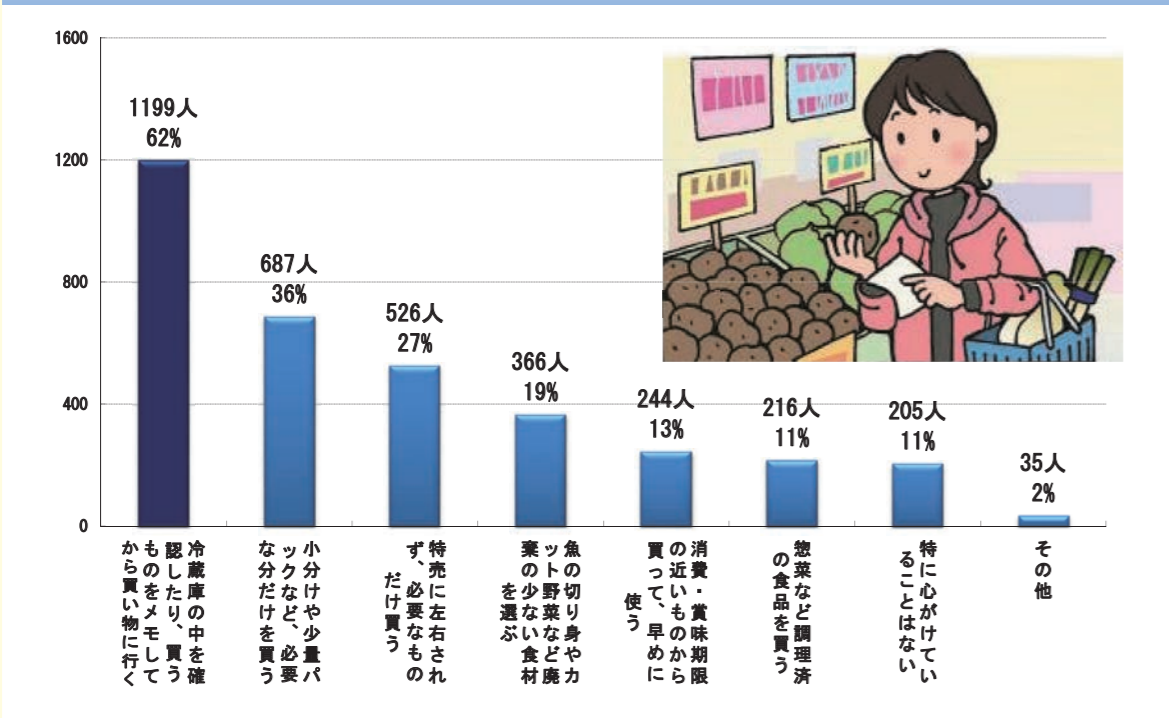
### II 食品の廃棄の実態について

問7 平成28年度富山県の調査では、食品ロスに占める消費・賞味期限切れ等の手付かず食品の割合が、本県は77%と、全国51%と比べて高くなっています。手付かず食品の廃棄をなくするためにあなたができることは何ですか。(いくつでも)



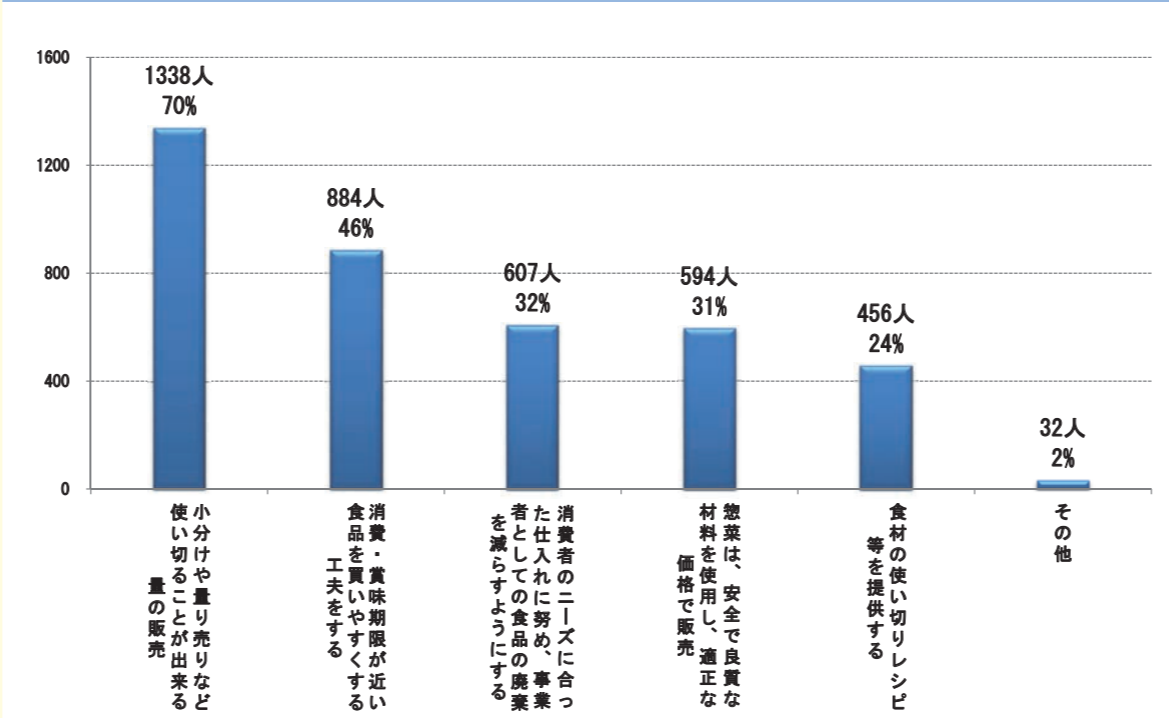
### III 買い物行動について

問11 食品ロスを減らすために、買い物をするとき心がけていることは何ですか。(いくつでも)



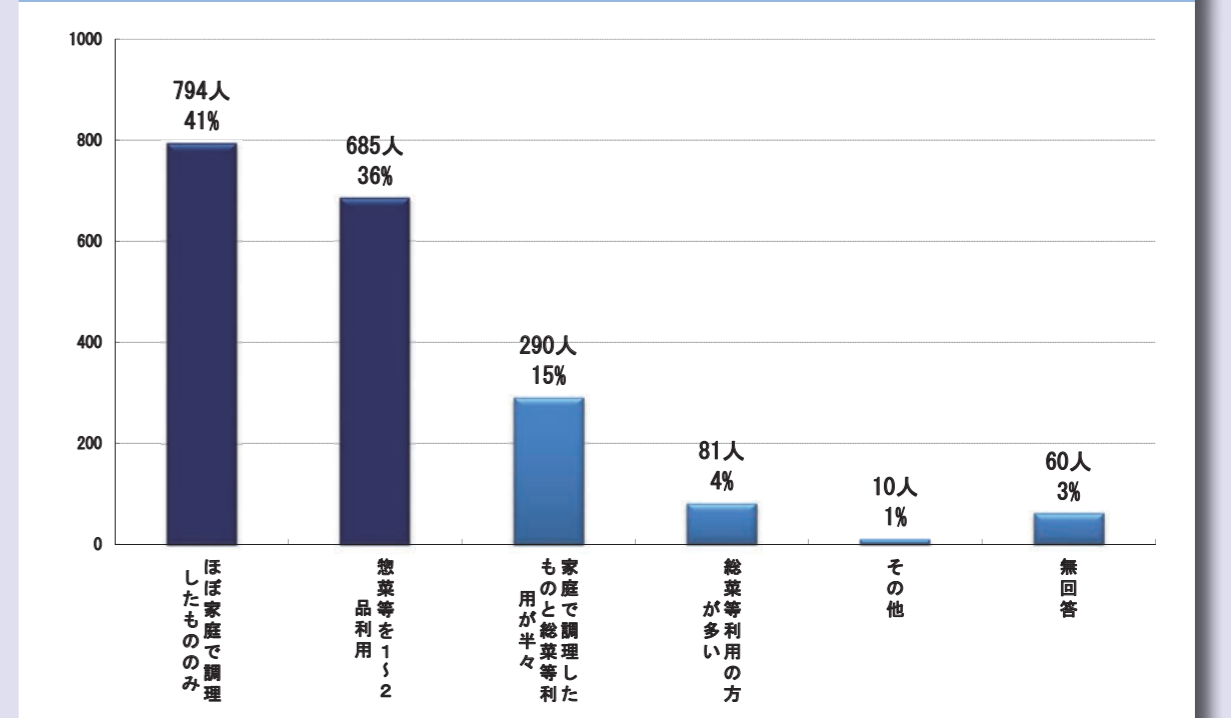
### III 買い物行動について

問12 食品ロスを減らすために、小売店等でのような取組みが進めばよいと思いますか。(3つまで)



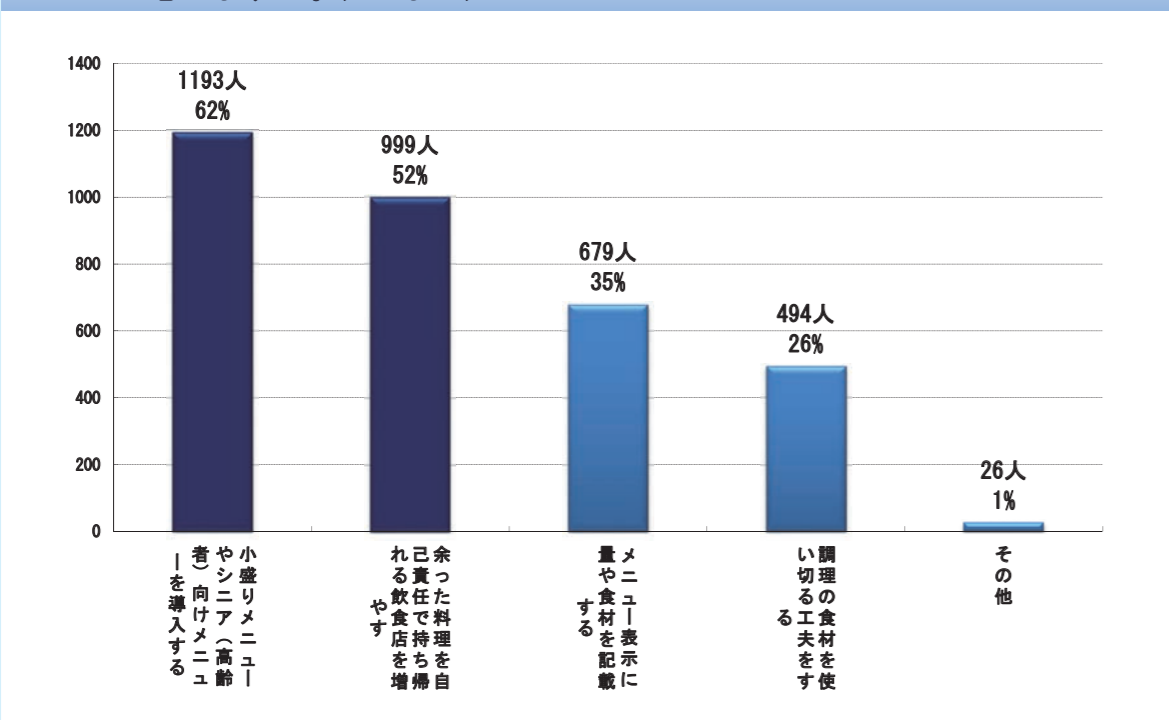
### IV 調理行動について

問13 あなたの家庭では、1週間の食事のうち、「家庭で調理した食事」と「総菜・弁当等調理済みのものを利用する食事」との割合は、次のどれですか。



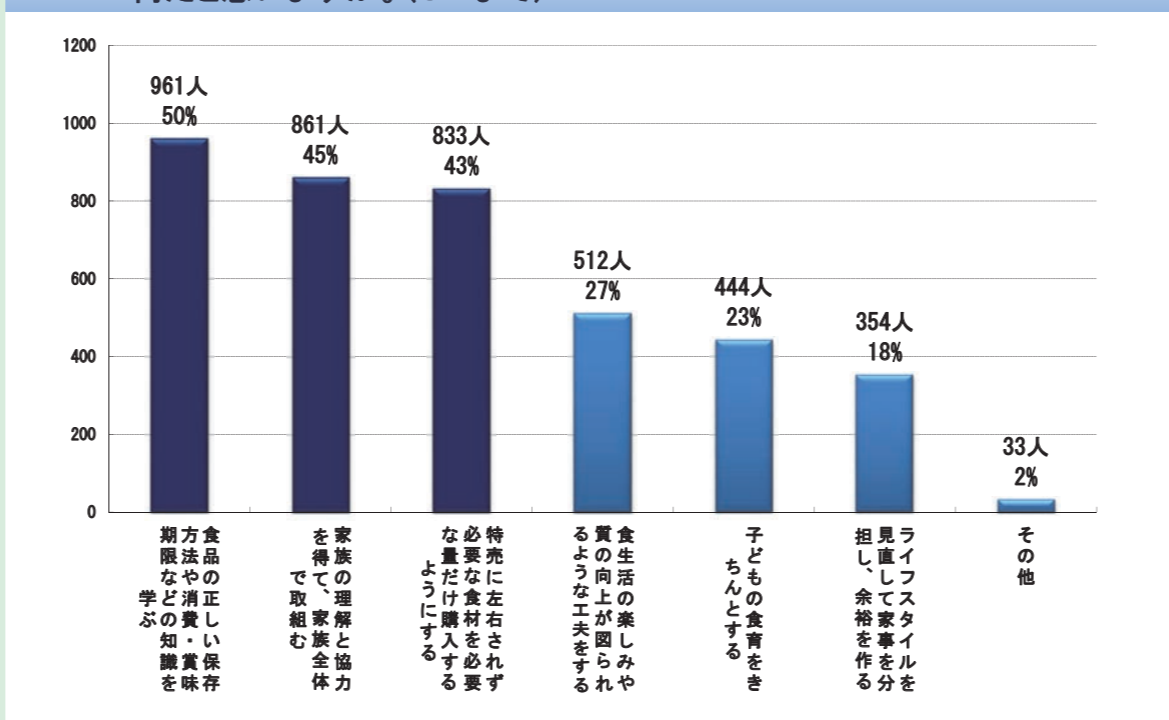
### V 外出について

問17 食品ロスを減らすために、飲食店等でのような取組みが進めばよいと思いますか。(3つまで)



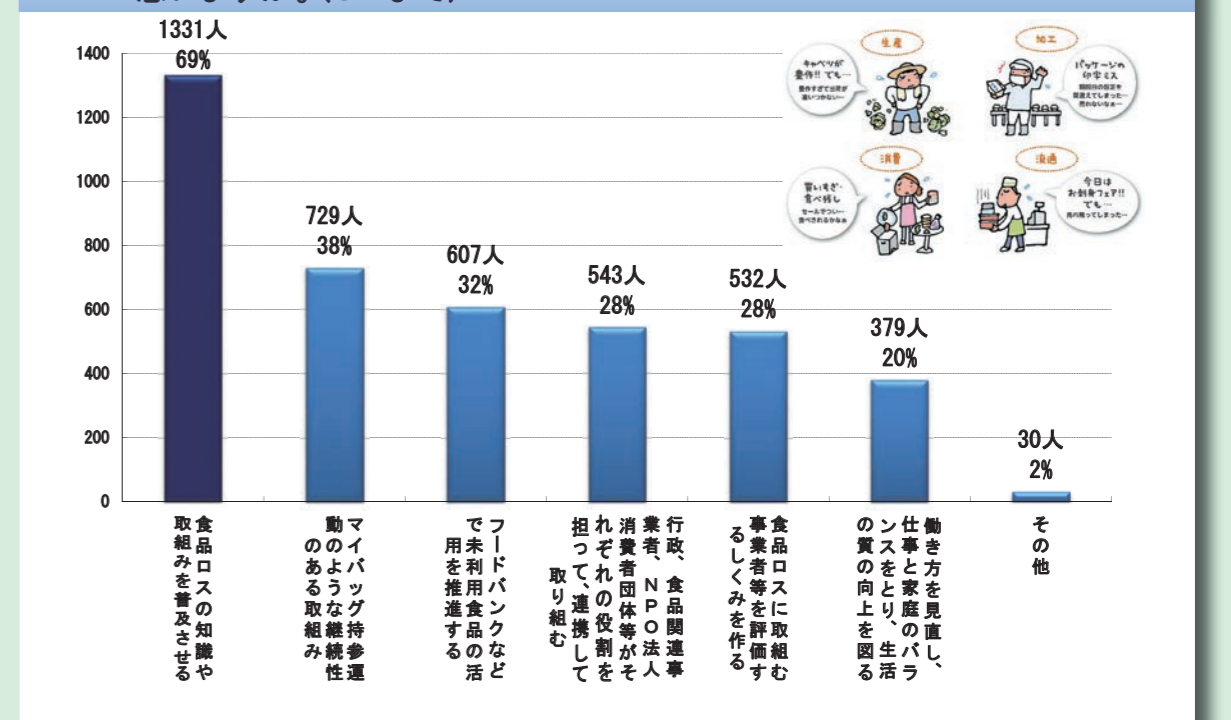
### VI 効果的な取組み等について

問18 あなたの家庭で、食品ロスを減らすために効果的なことは、何だと思いますか。(3つまで)



### VI 効果的な取組み等について

問19 食品ロスを減らすために、社会全体でのような取組みが必要だと思いますか。(3つまで)



## 調査結果のまとめ

- 食品ロスの認知度は77%である。一方、行政の食品ロスへの取組みを知っている人は34%にとどまる。62%の人が食品を捨ててしまうことがあるが、ほとんど捨てない人も37%である。食品を捨てる理由としては、「買い過ぎた」「食べきれなかった」「時間がなくて調理できなかった」の順が多い。
- 食品ロスを減らすために必要な取組みとしては、小売店には「小分けなど使い切れる量の販売」、飲食店には「小盛りメニューの導入」、家庭では「食品の正しい保存方法や正しい知識を学ぶ」、社会全体では「食品ロスの知識や取組みの普及」を望む人が多い。

## 今後の取組み

- 消費者の取組みとしては、家族全体が協力して、冷蔵庫内の確認などにより買い過ぎない、買った食品は適切に保存して「使い切る」工夫、「食べ切る」行動、が大切であり、消費生活研究グループの活動や「くらしの相談会」の機会などを活用して、食品ロス削減に関する普及啓発に努めていきたい。
- 今後、食品ロス削減を進めていくためには、様々な団体機関が、それぞれの立場から行動し、連携していくことが重要であり、事業者、行政等に対して、次のような要望をしていきたい。
  - 小売店や飲食店等に対しては
    - 小分けなど使い切れる量の販売
    - 消費・賞味期限の近い食品を買いやすくする工夫
    - 小盛りメニューの導入などを要望していきたい。
  - 行政に対しては
    - 食品ロスの知識や取組みを普及させるため
    - 食品の保存方法や消費・賞味期限などの正確な知識の普及
    - 幼児教育や学校教育における食育の推進
    - 放送・報道機関への普及啓発の働きかけ
    - 裾野を広げるため地域の集まりなどでの普及啓発に力を注ぐこと。
  - 全国に先駆けて行われたレジ袋削減運動のような、各団体機関相互の連携強化のための仕組み作りなどを推進するよう要望していきたい。

